

<p>< もくじ ></p>	
1. 巻頭言 : 理由のいかんにかかわらず、戦争反対	1
2. シニア社会塾: 10月の講演会の申込み受付中	2
3. 研究会からのお知らせ	2~3
4. 各研究会の概要報告	3~4

1. 巻頭言：理由のいかんにかかわらず、戦争反対



私たちが生きている今を近代というにしても現代というにしても、戦争が有力な時代区分のメルクマールとして使われていることを考えると、第3次世界大戦を使って時代区分することを未然に回避する努力は喫緊の要請だ。

『ホワイカラー』『パワー・エリート』他の著作で一世を風靡し、その死が惜しまれたライト・ミルズ（1916-1962年）の著作に『第3次世界大戦の原因』という小ぶりの著書がある。ミルズは第3次世界大戦を未然に防ぐのは知識人だと言い切るのを、目を丸くして読んだ昔日を思い出す。ここではことの是非を問わず、時代とかわり合う意思や知識をベースに、地球の生態系を大切にすると同時に人間を大切にするという2つの行動原則を常に確認し続けることが大切ではないだろうか。

こういうことを言いたいのである。環境問題の古典と言ってい『沈黙の春』の著者レイチェル・カーソン（1907-64年）は、地球生態系維持の思想運動に影響を与え続けている。同著第2章の書き出し文を引用させていただく。

この地上に生命が誕生して以来、生命と環境という2つのものがたがいに力を及ぼしあいながら、生命の歴史を織り成してきた。といっても、たいてい環境の方が、植物、動物の形態や習性を作り上げてきた。地球が誕生してから過ぎ去った時の流れを見渡しても、生物が環境を変えるという逆の力は、ごく小さなものにすぎない。だが、20世紀というわずかのあいだに、人間という一族が、おそるべき力を手に入れて、自然を変えようとしている。

題名はサイレント・スプリングで、鳥は歌わず、花は咲かない生態系の黙示録だ。アインシュタインはある時地球破滅のシナリオについて問われて、「地球が滅びるとすれば、それは熱核戦争とミツバチがいなくなった時」と答えた。熱核というハードな仕組みと華奢な小昆虫のコントラストは妙を得て、人間と自然の共存の大切さが深く伝わってくる。

耳を澄ますと、「人間という一族」を構成するシニアに向かって、どうか生態系を大切にすると同時に人間を大切にしてください、そのため戦争に反対して下さいと地球からのラブコールが聞こえてくるのではないかと。

一般社団法人シニア社会学会
副会長 濱口 晴彦

2. シニア社会塾：10月の講演会の申込み受付中です

この企画は、3年計画で進められている「持続可能な超高齢社会をめざして」という大テーマの深化に結びつくようなテーマで開催いたします。

10月28日(土)の講演会では、「生命倫理学」という学問分野を日本に根づかせた早稲田大学名誉教授の木村利人先生に、超高齢社会と現代の日本に対するわれわれ自身の人生の向き合い方について、“Creative Aging”という観点からお話しいただきます。ぜひ多くの会員およびお知り合いの方のご参加をお待ちしております。

- 1) 講師：木村利人(元恵泉女子大学学長、早稲田大学名誉教授)
 - 2) テーマ：「戦争・平和・いのちを考える～態度に示そう Creative Aging」
なお、講演中、ベトナム戦争当時の枯葉剤による被害の映像を上映します。
 - 3) 日時：2017年10月28日(土) 14:00～16:30
 - 4) 場所：駒澤大学 1号館202教室(別添チラシに案内図があります)
 - 5) 参加費：一般1000円、学生(社会人を除く)500円
- ※ 申込方法：チラシまたはExcel申込用紙を利用して、事務局あてに、FAXかメールにてお申し込みください。

3. 研究会からのお知らせ

(1) 第48回「シニア社会のリテラシー」研究会開催のお知らせ

- 1) 日時：2017年10月19日(木) 15:00～18:00
- 2) 場所：早稲田大学・大隈会館教職員レストラン楠亭会議室
Tel: 03-5285-1121 (リーガロイヤルホテル東京内)
- 3) テーマ：発表と討議 — 社会関係資本(ソーシャル・キャピタル)の事例報告
・今回は、「社会関係資本」とは何かということの発表と議論でした。今回は「社会関係資本」の事例研究を行なうことにより、理解を深めます。
発表者 — ① 大下勝巳さん : 長野県・小布施町の事例
② 佐藤 敬さん : 島根県・隠岐の島の事例
- 4) 参加費：300円
- 5) その他：会議室での例会終了後、レストランに場所を移し、懇親会を予定しています。
※お問い合わせは、島村 (ken-sima1941@jcom.home.ne.jp) 迄お願い致します。

(2) 第105回「社会保障」研究会開催のお知らせ

- 1) 日時：2017年10月25日(水) 18:00～20:00
 - 2) 報告者：小島 みさお氏(NPO法人日本コンチネンス協会 理事、
国際医療福祉大学大学院 博士後期課程)
 - 3) テーマ：「排泄の負担を取り除くために～トラブル予防視点からの紙おむつの利用～」
 - 4) 会場：日本労働者協同組合連合会 会議室
東池袋1-44-3 池袋1SPタマビル 8階
- ※ご質問がございましたら、佐藤まで。
090-4436-6853 (fujiko-s@jeans.ocn.ne.jp)

(3) 第49回「シニア社会のリテラシー」研究会開催のお知らせ

11月2日(木)開催の第28回大磯コミュニティ・カレッジ(濱口副会長主宰)は、「新聞紙面から見える社会の姿～格差・貧困・分断の問題を中心に～」とのタイトルで、当研究会の3名が発表するプログラムであり、当発表会を第49回研

研究会として開催致します。

- 1) 日 時：2017年11月2日（木） 14：30～18：00
- 2) 場 所：社会福祉法人エリザベス・サンダース・ホーム地域交流スペース
神奈川県中郡大磯町大磯1152（大磯駅前）
- 3) テーマ：新聞紙面から見てくる社会の姿～格差・貧困・分断の問題を中心に～
- 4) 発表者：安田和紘さん、佐藤敬さん、島村健次郎さん
- 5) 参加費：1000円

※お問い合わせは、島村 (ken-sima1941@jcom.home.ne.jp) 迄お願い致します。

(4) 第44回「災害と地域社会」研究会開催のお知らせ

- 1) 日 時：2017年11月20日（月）18：00～20：00
- 2) 場 所：早稲田大学戸山キャンパス 39号館6階第7会議室
- 3) 報告者：松村 治（早稲田大学地域社会と危機管理研究所招聘研究員、当学会会員）
- 4) テーマ：未定
- 5) 参加費：500円（ただし、社会人を除く学生、早稲田大学総合人文科学研究センター〈現代の危機と共生社会〉研究部門および、早稲田大学プロジェクト研究所のメンバーは無料）

※ お問い合わせは、福原 (fukuhara@jaas.jp) までお願いいたします。今回は曜日が火曜日に変更になりましたのでご注意ください。

4. 各研究会の概要報告

(1) 第42回「災害と地域社会」研究会の報告

- 1) 日 時：2017年9月26日（火）18：00～20：30
- 2) 場 所：早稲田大学戸山キャンパス 39号館6階第7会議室
- 3) 報告者：河藤佳彦（高崎経済大学地域政策学部地域政策学科教授）
- 4) テーマ：「震災復興の産業政策—水産加工業を中心とした考察—」

早稲田大学政治経済学部を卒業後大阪府に入庁され、地域産業、環境、地域開発などの実務を担当した経験をお持ちの河藤先生は、現在の高崎経済大学に移られてからも群馬県渋川市の社会活動に携わる一方、東日本大震災被災地で、工場を喪失し生産活動が困難になった中小企業をターゲットとして、大学と専門家集団が中小企業者の事業の効果的で円滑な生産活動が可能になるようなメニューを提供し、ノウハウの提示と支援の活動をされています。

今回のご報告は、被災地域で大きな被害を受けたとともに、地域の産業復興を考える上で典型的で象徴的な意味を持つ水産加工業を中心に、①専門家集団と大学の連携による被災事業者支援の視点、枠組、経緯、成果に関する内容と、②地域の産業復興における外部資金活用の有効性に関する多面的考察、の二つの部分に分けて行われました。

第1報告については、地域の水産加工業者の建物・施設の診断と評価を行い、事業者自身の復興への希望の強さの確認、地域によって異なる復興段階に応じた現地ニーズの把握などの作業を具体的に進めてこられたということです。その結果復興の早い段階での建物・施設診断の有効性、復興計画への大学と商工会議所や経済団体などの専門家集団のアドバイスの有効性が確認され、それらの連携体制が災害復興のソフト面での社会インフラとして構築されたということです。

第2報告では、地域の産業復興における外部資金として、①民間と公的機関からの金融資金と、②自治体からの補助金・出資・融資に分けて、その有効性を吟味されています。まず、水産加工業者への金融の役割に関するアンケート調査を実施した結果、民・公の金融機関がそれぞれの長所を生かして親身な対応をしてくれることで、一般的にその有効性は高いとしても、事業者のニーズに十分に対応できているとは言えないという回答であったことが報告されました。また、アンケートへの回答者のいくつかの事業者に対して、さらに県庁と宮古市の担当者に対して、外部資金全般についてインタビュー調査を行った結果、公的資金は復興に大きな役割を果たしたこ

とは事実としても、県内の中小企業者が一体となって進める施設・設備の復旧支援のためのグループ補助金が、過大投資を誘発したことや、大規模事業者と小規模事業者の間で制度活用に不公平が生じていることが明らかになったとしています。(長田記)

(2) 第104回社会保障研究会の報告

- 1) 日 時：2017年9月27日(水) 18:00~20:00
- 2) 会 場：日本労働者協同組合連合会 会議室(東池袋1-44-3 池袋1SPタマビル8階)
- 3) 報告者：重松 正行氏(社会福祉士・生活支援コーディネーター)
- 4) テーマ：「住民とともに取り組んだサロン作り」

団塊の世代がすべて75歳以上に達する2025年までに、厚生労働省は地域包括ケアシステムを構築することを各自治体に求めている。しかし、どの自治体も地域包括ケアシステムとは何であるかということに戸惑っており、なかなかその実施に手がつけられないのが実情である。重松氏が所属するM市S地区における地域包括支援センターでは、2015年4月から、住民の安心と安全を護り、生活の質(QOL)を高めるために、自治体職員、ケアマネジャー、民生委員、医師、歯科医師、薬剤師、介護事業者、老人会などから成る地域ケア会議を行っている。住民の孤立化を防ぎ、安否確認をするために、住民どうしが話し合っ、「サロン」をスタートさせた。幸い社会福祉法人が経営するデイサービスの場を日曜日に利用することで場の確保ができ、運動や食事を共にし、ちぎり絵をすることで、新たな人間関係を結び、生きがいを見出すことができた。地域の問題を自分たちの問題として考え、主体的に取り組むのでなければ、活動の継続は難しい。幸い場所と人材に恵まれたおかげでサロン活動が成功したが、地域によっては、場所や担い手がいなくて苦慮しているところも少なくない。研究会の参加者には、自分たちの暮らす地域で開催される地域ケア会議を覗いてみることを勧めたい。(袖井孝子 記)

(3) 第47回「シニア社会のリテラシー」研究会の報告

- 1) 日 時：2017年9月28日(木) 15:00~18:00
- 2) 場 所：早稲田大学・大隈会館教職員レストラン楠亭会議室
- 3) テーマ：発表と討議 ― 社会関係資本(ソーシャル・キャピタル)について
発表者 ― 大下勝巳さん

大下さんは、『『老いる権利』の実現と社会関係資本』と題して、配付資料にそって発表された。①「老いる権利」とは何か。②「社会関係資本」とは何か。そして③「老いる権利」の実現に向けて「社会関係資本」をどう充実・活用するか、を解説された。活発な討議の後、濱口座長は、「ソーシャル・キャピタル」という言葉が社会に登場してきた経緯を中心に解説された。「ソーシャル・キャピタル」という言葉の前は、コミュニティやヒューマン・リレーションズが多用されていた。多用されるに伴い、用語の輪郭があいまいになり、「ソーシャル・キャピタル」が再登場すると述べられた。

※お問い合わせは、島村(ken-sima1941@jcom.home.ne.jp)迄お願い致します。

一般社団法人シニア社会学会・事務局(月・水・金オープン)
〒150-0002 東京都渋谷区渋谷3-15-5 パールビル4階
電話&FAX:(03)5778-4728
eメール:jaas@circus.ocn.ne.jp URL:<http://www.jaas.jp/>